

## 特集「オープンソースソフトウェア」の発刊によせて

堀川 二三夫

昨今、企業を取り巻くビジネス環境の変化は一層激しさを増しており、他社との競争優位性を保ち続けるためには、常に新しい技術をキャッチアップし、ビジネスの根幹を支えている情報システムを進化させていくことが求められている。

代表的なオープンソースソフトウェア（以下 OSS）である Linux は、1991 年リーナス・トールバルスがインターネットでソースコードを公開したことを発端とし、世界中のエンジニアがソースコードを改良することで成長を遂げてきた。今や OSS は様々な分野で活用されており、企業の情報システムや基幹システム、更には工業製品（携帯電話、ロボット、家電など）にまで組み込まれている。また世界各国で特定ベンダーに依存しない公共財として認知され始め、アジアでは日本、中国、韓国が共同で活動している「北東アジア OSS 推進フォーラム」で OSS 推進が行われている。国が OSS 普及を推進する理由は、複数の企業により競争が行われる環境を醸成することで適正な価格を保つことと、IT 産業の活性化の観点からソフトウェア産業を支える人材価値を高めることが必要である、との考えからである。

近年のインターネットの普及やコンピュータの低価格化などで、企業のビジネス活動にとって情報システムは欠かせないものとなりつつあり、時代の変化への対応や新技術の活用によるビジネス機会創出は、経営者や情報システム部門にとって重要な課題となっている。その中で企業の根幹を支えるミッションクリティカルシステムに必要な技術力や稼働/運用/保守するためのノウハウは、短期間で蓄積できるものではなく、要件や機能としては定義できない暗黙知や周辺ビジネス環境も考慮する必要がある、経験や人材が重要な要素となる。

日本ユニシスグループは、1958 年に日本で初めてコンピュータを稼働させてから既に半世紀に亘って、企業のコンピュータシステムの開発・導入を支援してきた。我々が企業に長年提供してきたミッションクリティカルシステムは、企業の競争力の源泉を生み出す支えとなっている。これらは、通常のシステムにはない要件や機能を要求されることが常であり、その影響範囲は想定外となる場合も多く、技術力だけではなく実績に裏づけされた経験が必要になる。またミッションクリティカルシステムを構築するには、要件定義から本番運用までのプロセスを網羅するシステムライフサイクルの考え方や、新技術を取り込みつつ周辺プロダクトとの整合性や信頼性を保つことが重要になる。企業の情報システム部門や経営者は、自らの IT システムの投資効果や戦略性を高めるために、新しい流れである OSS の活用や益々複雑化する混在環境にも対応する必要性が高まっている。

日本ユニシスグループは、新技術や新しい時代の流れを読み取りつつ、長年蓄積した経験や知財を活用し、今後重要性が高まってくるであろう OSS ミッションクリティカルシステム実現に向けた取り組みを行っている。OSS ミッションクリティカルシステム開発を実現させる要素として、Java アプリケーション開発に求められる品質・機能性と生産性向上に対し、大

規模 Java アプリケーション開発フレームワーク MIDMOST for JavaEE や OSS フレームワークへの取り組みを行っている。また大規模システムへの適用に必要なスケーラビリティ、高可用性に関する研究やミッションクリティカルに必要なサポートを強化している。加えて、Linux 市場拡大に寄与しコミュニティへの知財還元を行うため、Linux カーネルが出力するエラーメッセージなどを検索、解説するデータベースの開発を行っている。これらは OSS プロダクトの成長や利用者の拡大に貢献すると共に日本ユニシスグループの高スキルエンジニアの技術力を強化するものである。これらの知財を顧客のニーズに合わせ情報システムとして提供するには全体の整合性も重要である。日本ユニシスグループでは、IT のライフサイクルプロセスを、企画、提案、開発、運用の大きなカテゴリに分類し、プロダクト、適用方法論、サービスを整備する取り組みを進めている。これらの取り組みは、OSS のみではなく、混在環境にも対応すべく、Windows、Linux での方法論、検証レベルなどの統一を図っている。

新しいビジネスモデルが日々生まれ消えていく中、OSS のような新しい流れに対応し、ビジネスの信頼性の高い情報システムを実現することは重要である。日本ユニシスグループは、企業の基幹システムに対し、OSS を利用したアプリケーション開発、プラットフォーム、OSS サポートサービスなどを提供しており、これからも、企業の OSS ミッションクリティカルシステム実現に向けて、更なる体制や技術力強化を行う。日本ユニシスグループは、企業システムにおける IT 総合パートナーとしての位置づけを今後も確立していく。

本特集号が、刻々と変化するビジネス環境下において、戦略的投資を検討している企業の情報システム部門やビジネス推進を行っている方々の今後の取り組みの一助となれば幸いである。

(代表取締役常務執行役員)